

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	17,820,418,050	
減価償却累計額	-7,798,811,610	10,021,606,440
構築物	495,360,286	
減価償却累計額	-347,567,014	147,793,272
機械装置	260,030,402	
減価償却累計額	-195,931,127	64,099,275
工具器具備品	11,208,239,155	
減価償却累計額	-7,451,526,778	3,756,712,377
図書		921,906,084
美術品・收藏品		22,713,361
車両運搬具	40,669,496	
減価償却累計額	-20,486,678	20,182,818
建設仮勘定		182,857,500
有形固定資産合計		<u>16,600,862,562</u>

2 無形固定資産

特許権		28,873,910
特許権仮勘定		48,668,226
電話加入権		371,700
無形固定資産合計		<u>77,913,836</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金		66,000
長期性預金		100,000,000
差入保証金		92,535,366
投資その他の資産合計		<u>192,601,366</u>

固定資産合計

16,871,377,764

II 流動資産

現金及び預金		1,988,847,518
未収金		
未収学生納付金収入	7,518,900	
未収財産貸付料収入	676,638	
その他未収金	110,004,073	118,199,611
たな卸資産		15,667,475
前払費用		16,697,561
未収収益		140,383
短期貸付金		432,000
その他流動資産		3,886,042

流動資産合計

2,143,870,590

資産合計

19,015,248,354

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,333,470,685	
資産見返補助金等	334,090,161	
資産見返寄附金	734,008,123	
資産見返物品受贈額	704,177,946	
建設仮勘定見返施設費	<u>182,857,500</u>	3,288,604,415

退職給付引当金 12,335,787

長期未払金 1,440,416,964

資産除去債務 15,912,811固定負債合計 4,757,269,977

II 流動負債

運営費交付金債務 16,628,000

寄附金債務 263,839,092

前受受託研究費等 70,023,228

前受受託事業費等 3,958,334

前受金 370,000

預り金 511,604,773

未払金 2,036,066,443

未払費用 4,648,322

未払消費税等 4,668,900

賞与引当金 2,736,585

その他流動負債 198,854流動負債合計 2,914,742,531負債合計 7,672,012,508

純資産の部

I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金 3,589,440,321

損益外減価償却累計額(-) -8,565,813,056

損益外減損失累計額(-) -336,300

損益外利息費用累計額(-) -260,625

資本剰余金合計 -4,976,969,660

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 92,661,552

目的積立金 199,385,889

当期未処分利益 10,509,684

(うち当期総利益 10,509,684)

利益剰余金合計 302,557,125純資産合計 11,343,235,846負債純資産合計 19,015,248,354

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,557,738,849円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は174,349,480円であります。

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		850,960,195		
研究経費		925,726,566		
教育研究支援経費		1,474,217,573		
受託研究費		519,393,623		
受託事業費		285,059,538		
役員人件費		190,962,122		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,656,915,815			
非常勤教員人件費	<u>14,058,350</u>	<u>1,670,974,165</u>		
職員人件費				
常勤職員人件費	830,206,575			
非常勤職員人件費	<u>394,800,091</u>	<u>1,225,006,666</u>	7,142,300,448	
一般管理費			451,080,558	
財務費用				
支払利息		72,849,841		
為替差損		<u>121,504</u>	72,971,345	
経常費用合計				7,666,352,351
経常収益				
運営費交付金収益			5,203,436,890	
授業料収益			445,375,928	
入学金収益			78,537,000	
検定料収益			13,230,200	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		21,385,352		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		<u>514,233,708</u>	535,619,060	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		221,440,750		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		<u>64,162,354</u>	285,603,104	
施設費収益			26,864,852	
補助金等収益			62,267,887	
寄附金収益			105,868,969	
財務収益				
受取利息		210,816		
有価証券利息		<u>309,722</u>	520,538	
雑益				
財産貸付料収益		125,788,340		
刊行物等売払収益		107,425		
科学研究費補助金等間接経費収益		121,257,974		
講習料収益		49,200		
著作権料・特許料収益		492,043		
手数料収益		61,000		
受取保険料		1,000,000		
その他雑益		<u>8,441,755</u>	257,197,737	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		264,373,253		
資産見返補助金等戻入		107,567,662		
資産見返寄附金戻入		273,433,236		
資産見返物品受贈額戻入		<u>1,238,934</u>	646,613,085	
経常収益合計				<u>7,661,135,250</u>
経常利益				<u>-5,217,101</u>
臨時損失				
固定資産除却損			<u>3,085,867</u>	3,085,867
臨時利益				
固定資産除却見返負債戻入			3,085,863	
その他臨時利益			<u>10,413,789</u>	13,499,652
当期純利益				<u>5,196,684</u>
目的積立金取崩				<u>5,313,000</u>
当期総利益				<u><u>10,509,684</u></u>

譲渡性預金は有価証券として取り扱っています。損益計算書中の有価証券利息は譲渡性預金の受取利息です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,855,456,592
人件費支出	-3,211,562,438
その他の業務支出	-410,187,747
運営費交付金収入	5,257,988,000
授業料収入	351,142,643
入学金収入	70,359,000
検定料収入	13,230,200
受託研究等収入	577,162,029
受託事業等収入	288,461,367
補助金等収入	197,817,793
寄附金収入	104,414,303
その他収入	270,774,195
学生への貸付による支出	-760,000
学生への貸付金回収による収入	552,000
預り金の増加	298,162,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,096,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-2,050,000,000
有価証券の償還による収入	2,050,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-861,205,378
定期預金の預入による支出	-550,000,000
定期預金の払出による収入	450,000,000
施設費による収入	573,817,500
小計	-387,387,878
利息及び配当金の受取額	380,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	-387,007,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-962,129,401
利息の支払額	-76,124,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,038,254,320
IV 資金に係る換算差額	-121,504
V 資金増加額	526,713,343
VI 資金期首残高	1,462,134,175
VII 資金期末残高	1,988,847,518

譲渡性預金は有価証券として取り扱っています。キャッシュ・フロー計算書中の有価証券は譲渡性預金のことです。

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金勘定	1,988,847,518
	1,988,847,518

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	562,925,475
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	795,191,808
(3) 資産除去債務の計上	15,912,811

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			10,509,684
当期総利益	10,509,684		
II 利益処分額			
積立金	10,509,684		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	—	—	10,509,684

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	7,142,300,448	
	一般管理費	451,080,558	
	財務費用	72,971,345	
	臨時損失	3,085,867	7,669,438,218
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-445,375,928	
	入学料収益	-78,537,000	
	検定料収益	-13,230,200	
	受託研究等収益	-535,619,060	
	受託事業等収益	-285,603,104	
	寄附金収益	-105,868,969	
	財務収益	-520,538	
	雑益	-135,939,763	
	資産見返運営費交付金等戻入	-14,288,155	
	資産見返寄附金戻入	-273,433,236	
	臨時利益	-3,085,842	-1,891,501,795
	業務費用合計		5,777,936,423
II	損益外減価償却相当額		623,790,691
III	損益外減損損失累計額		—
IV	損益外利息費用相当額		260,625
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		6,645,060
VII	引当外退職給付増加見積額		-138,093,249
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		353,280
	政府出資の機会費用		67,754,936
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,338,647,767</u>

注) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 該当ありません。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,988,847,518	1,988,847,518	—
(2) 長期未払金(注1)	(2,355,025,161)	(2,420,688,490)	65,663,329
(3) 未払金 (注2)	(1,121,458,246)	(1,121,458,246)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年以内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,608,697,530	△54,245,707	1,554,451,823	1,640,940,175

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、増加額は不動産の取得(44,651,990円)であり、減少額はリースの解約(32,200,000円)及び減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
92,199,990	66,697,697 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却相当額 10,380,073円)	—

IV. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度に計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 円
当期増加額	15,652,186 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	260,625 円
期末残高	15,912,811 円

以上

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,471,488,039	—	—	16,471,488,039	7,420,269,121	484,066,123	—	—	—	9,051,218,918	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	327,066,859	11,480,386	—	—	—	84,584,142	
	工具器具備品	965,854,403	366,168,148	48,501,250	1,283,521,301	818,054,044	127,821,150	—	—	—	465,467,257	
	計	17,848,993,443	366,168,148	48,501,250	18,166,660,341	8,565,390,024	623,367,659	—	—	—	9,601,270,317	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	893,611,633	503,618,378	48,300,000	1,348,930,011	378,542,489	77,995,578	—	—	—	970,387,522	
	構築物	74,460,504	9,248,781	—	83,709,285	20,500,155	7,135,188	—	—	—	63,209,130	
	機械装置	259,283,852	746,550	—	260,030,402	195,931,127	38,941,078	—	—	—	64,099,275	
	工具器具備品	9,679,847,562	1,424,834,340	1,179,964,048	9,924,717,854	6,633,472,734	1,466,339,770	—	—	—	3,291,245,120	
	車両運搬具	34,272,245	6,397,251	—	40,669,496	20,486,678	4,857,824	—	—	—	20,182,818	
	図書	911,642,592	10,982,067	718,575	921,906,084	—	—	—	—	—	921,906,084	
	計	11,853,118,388	1,955,827,367	1,228,982,623	12,579,963,132	7,248,933,183	1,595,269,438	—	—	—	5,331,029,949	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	建設仮勘定	577,500	182,857,500	577,500	182,857,500	—	—	—	—	—	182,857,500	
	計	1,486,282,296	182,857,500	577,500	1,668,562,296	—	—	—	—	—	1,668,562,296	
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	17,365,099,672	503,618,378	48,300,000	17,820,418,050	7,798,811,610	562,061,701	—	—	—	10,021,606,440	※注1
	構築物	486,111,505	9,248,781	—	495,360,286	347,567,014	18,615,574	—	—	—	147,793,272	
	機械装置	259,283,852	746,550	—	260,030,402	195,931,127	38,941,078	—	—	—	64,099,275	
	工具器具備品	10,645,701,965	1,791,002,488	1,228,465,298	11,208,239,155	7,451,526,778	1,594,160,920	—	—	—	3,756,712,377	※注2
	図書	911,642,592	10,982,067	718,575	921,906,084	—	—	—	—	—	921,906,084	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	車両運搬具	34,272,245	6,397,251	—	40,669,496	20,486,678	4,857,824	—	—	—	20,182,818	
	建設仮勘定	577,500	182,857,500	577,500	182,857,500	—	—	—	—	—	182,857,500	※注3
	計	31,188,394,127	2,504,853,015	1,278,061,373	32,415,185,769	15,814,323,207	2,218,637,097	—	—	—	16,600,862,562	
無形固定資産	特許権	27,967,692	17,010,058	—	44,977,750	16,103,840	4,507,472	—	—	—	28,873,910	
	特許権仮勘定	57,988,438	14,752,145	24,072,357	48,668,226	—	—	—	—	—	48,668,226	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	145,349,155	31,762,203	24,072,357	153,039,001	74,788,865	4,507,472	336,300	—	—	77,913,836	
投資その他の資産	長期性預金	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	—	—	100,000,000	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	19,885,434	5,807,284	—	—	—	92,535,366	
	計	112,420,800	100,000,000	—	212,420,800	19,885,434	5,807,284	—	—	—	192,535,366	

※注1～3 当期増加額及び減少額は、次のとおりです。なお、リース資産の詳細は、附属明細書25-1に記載しております。

注1 建物(増加): JAISTイノベーションプラザ 365,929,202円、学内データセンター用自家発電設備(建物付属設備) 77,385,000円、学生寄宿舎: 44,651,990円
資産除去債務に係るものとして15,652,186円を計上しております。

注2 工具器具備品(増加): リース資産に係るもの 795,191,808円、受託事業等に係るもの 262,965,845円、その他教育研究等に係るもの 732,844,835円
工具器具備品(減少): リース資産に係るもの 1,013,849,900円、その他: 214,615,398円

注3 建設仮勘定(増加): 総合研究実験棟等 182,857,500円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,167,396	39,537,120	—	38,323,879	—	2,380,637	
液体窒素	464,783	10,411,821	—	10,214,253	—	662,351	
液体ヘリウム	1,323,000	1,948,500	—	-5,825,016	—	9,096,516	※注
ヘリウムガス	491,018	7,937,674	—	4,900,721	—	3,527,971	
計	3,446,197	59,835,115	—	47,613,837	—	15,667,475	

※注 昨年度と比べ単価が上昇していること、当期購入量が期首数量より少なかったこと、液体ヘリウム製造装置でヘリウムガスから製造した分を含むことから、当期減少額がマイナスとなっております。

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	353,280	
合計					353,280	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	50,000	66,000	—	—	50,000	66,000	
合 計	50,000	66,000	—	—	50,000	66,000	

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,614,263	2,736,585	1,614,263	—	2,736,585	
合 計	1,614,263	2,736,585	1,614,263	—	2,736,585	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	13,414,681	1,194,502	2,273,396	12,335,787	
退職一時金に係る債務	13,414,681	1,194,502	2,273,396	12,335,787	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	13,414,681	1,194,502	2,273,396	12,335,787	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	—	15,912,811	—	15,912,811	基準第89の特定有
計	—	15,912,811	—	15,912,811	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	366,168,148	—	1,460,470,001	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	—	—	1,605,474,400	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	807,680,434	—	—	807,680,434	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却差額相当額	-261,234,348	—	48,501,250	-309,735,598	特定償却資産の除却による減
	計	3,271,773,423	366,168,148	48,501,250	3,589,440,321	
	損益外減価償却累計額	7,990,523,614	623,790,691	48,501,249	8,565,813,056	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用累計額	—	260,625	—	260,625	資産除去債務の時の経過による増
	差引計	-4,719,086,491	-257,883,168	1	-4,976,969,660	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立金	204,549,748	149,141	5,313,000	199,385,889	※注
前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	—	—	92,661,552	
計	297,211,300	149,141	5,313,000	292,047,441	

※注 平成24事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替 149,141円
当期執行による取り崩し 5,313,000円

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	計
	教育研究 環境整備事業	
修繕費(教育経費)	1,344,000	1,344,000
修繕費(研究経費)	3,276,000	3,276,000
修繕費(一般管理費)	693,000	693,000
合計	5,313,000	5,313,000

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	63,329,416	
	備品費	6,092,034	
	雑誌費	3,368,230	
	印刷製本費	18,190,757	
	水道光熱費	95,555,614	
	旅費交通費	118,403,915	
	通信運搬費	1,630,444	
	賃借料	86,785,543	
	保守費	19,640,542	
	修繕費	20,778,021	
	損害保険料	292,914	
	諸会費	6,817,141	
	会議費	278,300	
	報酬・委託・手数料	102,303,407	
	研修費	175,400	
	奨学費	161,121,535	
	租税公課	600	
	減価償却費	144,082,377	
	貸倒損失	1,607,400	
	雑費	506,605	850,960,195
研究経費			
	消耗品費	114,884,068	
	備品費	36,863,431	
	雑誌費	5,326,627	
	印刷製本費	3,882,415	
	水道光熱費	103,346,633	
	旅費交通費	153,609,127	
	通信運搬費	7,243,412	
	賃借料	5,267,543	
	保守費	65,970,242	
	修繕費	38,398,302	
	損害保険料	22,000	
	広告宣伝費	4,244,599	
	諸会費	16,250,844	
	会議費	9,639,529	
	報酬・委託・手数料	80,923,243	
	研修費	573,359	
	租税公課	2,200	
	減価償却費	278,603,711	
	雑費	675,281	925,726,566
教育研究支援経費			
	消耗品費	86,709,129	
	備品費	18,735,948	
	雑誌費	70,957,003	
	印刷製本費	3,950,970	
	水道光熱費	39,973,772	
	旅費交通費	17,586,023	
	通信運搬費	2,100,985	
	賃借料	2,939,077	
	保守費	43,237,261	
	修繕費	18,225,029	
	損害保険料	43,160	
	広告宣伝費	569,186	
	諸会費	1,601,037	
	会議費	155,000	
	報酬・委託・手数料	48,839,037	
	研修費	2,000	
	減価償却費	1,116,403,335	
	図書費	705,111	
	雑費	1,484,510	1,474,217,573
受託研究費			519,393,623
受託事業費			285,059,538
役員人件費			
	報酬	41,766,684	
	賞与	13,086,221	
	退職給付費用	130,459,530	
	法定福利費	5,649,687	190,962,122

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,051,955,503		
賞与	340,056,457		
賞与引当金繰入額	2,736,585		
退職給付費用	73,270,041		
法定福利費	188,897,229	1,656,915,815	
非常勤教員人件費			
給料	14,029,730		
法定福利費	28,620	14,058,350	1,670,974,165
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	565,424,373		
賞与	158,428,463		
退職給付費用	7,414,921		
法定福利費	98,938,818	830,206,575	
非常勤職員人件費			
給料	374,132,588		
法定福利費	20,667,503	394,800,091	1,225,006,666
一般管理費			
消耗品費		23,368,546	
備品費		1,894,950	
雑誌費		2,583,425	
印刷製本費		13,771,081	
水道光熱費		45,369,244	
旅費交通費		28,281,057	
通信運搬費		6,906,455	
賃借料		12,771,274	
車両燃料費		7,120,195	
保守費		102,532,562	
修繕費		51,248,901	
損害保険料		4,257,150	
広告宣伝費		4,965,182	
諸会費		4,034,141	
会議費		180,375	
報酬・委託・手数料		70,980,640	
研修費		1,386,532	
租税公課		19,247,516	
減価償却費		44,130,155	
雑費		6,051,177	451,080,558

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
平成24年度	155,501,375	—	69,888,375	77,385,000	—	147,273,375	8,228,000
平成25年度	—	5,257,988,000	5,133,527,355	124,460,645	—	5,257,988,000	—
合計	163,901,375	5,257,988,000	5,203,415,730	201,845,645	—	5,405,261,375	16,628,000

*注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(21,160円)は、前年度より繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,856,446,030	4,856,446,030
業務達成基準	—	220,674,325	220,674,325
費用進行基準	69,888,375	56,407,000	126,295,375
合計	69,888,375	5,133,527,355	5,203,415,730

*注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(21,160円)は、前年度より繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(老朽対策等基盤整備事業)	183,008,500	182,857,500	—	151,000	
施設整備費補助金(国内外の大学との連携に必要な教育研究コラボレーションシステムの整備)	72,000,000	—	71,925,000	75,000	
施設整備費補助金(第一原理計算のためのアルゴリズム検証及びプログラム開発用超並列計算機)	199,334,000	—	198,693,148	640,852	
施設整備費補助金(没入型三次元実可視化装置)	97,548,000	—	95,550,000	1,998,000	
営繕事業	24,000,000	—	—	24,000,000	
合計	575,890,500	182,857,500	366,168,148	26,864,852	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	18,720,000	—	9,722	—	—	18,710,278	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)①	254,793	—	—	—	—	254,793	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)②	18,700,000	—	—	—	—	18,700,000	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)③	16,552,000	—	—	—	—	16,552,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業)	2,961,816	—	—	—	—	2,961,816	
大学・地域連携研究プロジェクト支援事業費補助金(大学・地域連携研究プロジェクト支援事業)	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
ビジネスインキュベーション(BI)ネットワーク構築支援事業	2,000,000	—	—	—	—	2,000,000	
設備整備費補助金	128,000,000	—	127,911,000	—	—	89,000	
合計	190,188,609	—	127,920,722	—	—	62,267,887	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(51,388,073) 51,388,073	4	(130,459,530) 130,459,530	3
	非常勤	3,464,832	3	—	—
	計	(51,388,073) 54,852,905	7	(130,459,530) 130,459,530	3
教職員	常 勤	(1,973,760,374) 2,115,864,796	326	(77,208,076) 79,490,460	22
	非常勤	388,162,318	332	—	—
	計	(1,973,760,374) 2,504,027,114	658	(77,208,076) 79,490,460	22
合 計	常 勤	(2,025,148,447) 2,167,252,869	330	(207,667,606) 209,949,990	25
	非常勤	391,627,150	335	—	—
	計	(2,025,148,447) 2,558,880,019	665	(207,667,606) 209,949,990	25

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(314,181,857円)、退職給付引当金(12,335,787円)、賞与引当金(2,736,585円)は含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全学	(円) 667,339,778	(件) 204	現物寄附 87件 562,925,475円
合 計	667,339,778	204	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	32,177,941	416,944,549	411,032,038	38,090,452
合 計	32,177,941	416,944,549	411,032,038	38,090,452

22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	46,518,131	110,001,667	124,587,022	31,932,776
合 計	46,518,131	110,001,667	124,587,022	31,932,776

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業(ナノテクノロジー プラットフォーム)	—	245,890,750	245,890,750	—
技術サービス	636,621	43,034,067	39,712,354	3,958,334
合 計	636,621	288,924,817	285,603,104	3,958,334

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
基盤研究(S)	(89,100,000) 26,730,000	4	
基盤研究(A)	(41,155,257) 12,346,577	11	
基盤研究(B)	(85,275,000) 25,582,500	35	
基盤研究(C)	(42,495,725) 12,757,718	49	
挑戦的萌芽研究	(19,600,000) 5,880,000	19	
若手研究(A)	(4,300,000) 1,290,000	1	
若手研究(B)	(24,490,779) 7,259,179	23	
若手研究(研究活動 スタート支援)	(5,500,000) 1,650,000	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(55,290,000) 16,587,000	12	
特別研究員奨励費	(11,200,000) —	13	
産業技術研究助成事業費	(1,830,000) 549,000	1	
最先端・次世代プログラム	(35,420,000) 10,626,000	2	
厚生労働科研費	(500,000) —	1	
合 計	(416,156,761) 121,257,974	176	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
建物								
JAIST HOUSE C棟	48,300,000	—	48,300,000	—	—	—	—	
工具器具備品								
情報環境システム①	1,013,849,900	—	1,013,849,900	—	—	—	—	
情報環境システム②	571,614,650	4,043,572	—	575,658,222	441,241,712	143,525,750	134,416,510	
情報環境システム③	778,596,740	11,154,348	—	789,751,088	406,411,482	195,541,532	383,339,606	
情報環境システム④	610,783,543	—	—	610,783,543	165,420,542	152,695,885	445,363,001	
情報環境システム⑤	—	766,357,951	—	766,357,951	15,965,790	15,965,790	750,392,161	
知識創造支援システム	421,242,700	4,508,664	—	425,751,364	274,012,694	84,453,479	151,738,670	
超並列処理研究用システム	430,000,000	9,127,273	—	439,127,273	116,951,699	107,993,366	322,175,574	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	21,604,734	9,602,104	36,239,266	
ワイヤ放電加工機	10,534,327	—	—	10,534,327	4,389,302	2,106,865	6,145,025	
計	3,942,765,860	795,191,808	1,062,149,900	3,675,807,768	1,445,997,955	711,884,771	2,229,809,813	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	297,900
普通預金	1,948,609,735
当座預金	1,533,090
郵便振替貯金	38,406,793
計	1,988,847,518

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JECC	1,098,532,616
富士通リース株式会社	228,925,094
日立キャピタル株式会社	78,810,224
NTTファイナンス株式会社	29,855,858
轟産業株式会社	4,293,172
合 計	1,440,416,964

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
株式会社ネクスト	176,400,000
株式会社富士通エフサス	77,385,000
株式会社丸菱	42,288,994
株式会社テックサイエンス	34,650,000
株式会社ビー・エム北陸	24,399,710
その他	766,334,542
小 計	1,121,458,246
リース債務	
株式会社 JECC	704,059,545
富士通リース株式会社	108,310,727
日立キャピタル株式会社	90,724,884
NTTファイナンス株式会社	9,406,507
轟産業株式会社	2,106,534
小 計	914,608,197
合 計	2,036,066,443

平成25事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成25年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,402	5,405	3	(注1)
施設整備費補助金	909	552	△ 357	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	186	198	12	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	—	
自己収入	604	611	7	
授業料、入学料及び検定料収入	462	463	1	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	142	148	6	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	646	1,091	445	(注6)
引当金取崩	—	4	4	(注7)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	51	5	△ 46	(注8)
計	7,822	7,891	69	
支出				
業務費	6,057	6,074	17	(注9)
教育研究経費	6,057	6,074	17	
診療経費	—	—	—	
施設整備費	933	576	△ 357	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	186	190	4	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	646	1,037	391	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,822	7,876	54	
収入-支出	—	15	15	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度から繰り越した退職手当の支出相当額が3百万円の多額となり、予算金額に比して決算額が3百万円の多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金収入については、事業の遅延により受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が357百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入が当初の見込みより多額、入学料及び検定料収入が少額となったため、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、寄宿舍料収入が当初の見込みより多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が445百万円多額となっています。

(注7) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっています。

(注8) 目的積立金取崩については、目的積立金の執行を一部取りやめたため、予算金額に比して決算金額が46百万円少額となっています。

(注9) 教育研究経費については、退職金が86百万円多額、一般管理費の削減等により、予算金額に比して決算金額が17百万円多額となっています。

(注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が357百万円少額となっています。

(注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっています。

(注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が391百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 浅 野 哲 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

池田裕之 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

大村啓三 

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、機構及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成26年6月18日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事

林 勇二 郎 

監事

加藤 邦 彦 